

党首は語る(元・11・18)

永末 英一(昭13文甲)

今日は三高会館へお招きをいただきまして皆さんに話をせよという命令でございます。井垣君は小学校以来の同級生でございますが、わたくしは三高は昭和十年に入学、昭和十三年に卒業致しました。何をしていたかといいますが、水泳部で、東側のプールで三月の終わってから十月の初めまで、毎日泳いでいたわけでございます。

今日、参りましていわゆる「永末ビジョン」なるものの、プリントを持って来たんですが、いっしょにわたくしの選挙用の宣伝パンフレットも持ってきました。これを開いて頂きますと、ここに昭和十四年度、一高と三高の水泳部の試合を東京の早稲田高等学院のプールでやった時の写真を収録しております。これでオレは三高生だということを、天下に明らかにしておこうという趣旨でございます。座っているのがわたくしですが立っておりますのが北村久寿雄君。もう一人、座って水着、この頃は水着を着て泳いでいたのですが、水着を着ていないのが志場喜徳郎

君です。この写真を収録致しておりますのは、まあ、どういう選挙であつても三高生の気分を忘れないでおこうという気持ちからでございます。今日はここへ参りますと、わたくしの仲間の阪倉君もおられますし、恐い先輩やらまた、先生やら仰山おられて、なかなかもって高い所から有益な話などできることではございませんが、ご一緒の時間を頂きましたので、何をいつたいお前考えて、政党の党首をやつてゐるか、ということについてお聞きを願うことは本当に嬉しいことでございます。時間は余り十分ではないかと思いますが、一時間ばかりこんなことを思つて政治の波の中であつぷあつぷしているんだということをお聞き願ひまして、また、いろいろお教え頂ければ幸いかと思います。

三高と政党党首

三高生というのはあまり政治家になつていないのでございまして、現在衆参両院に六名しかおりません。三高というところは後が続かないのでございますからだんだん年取つてくると無くなつてくる。わたくしが国会議員になりました昭和三十四年には衆議院十二名、参議院十二名、都合二十四名おりました。今は六名、三名、三名になつてしまいました。

さて、日本の政治思想の中で三高出身の政治家はいろんな事をやつてまいりました。この頃は自由民主党所属の人々は、それぞれ大臣というものになつてゆくわけですが、総理大臣になつた

方が今まで三名ございまして、これらはそれぞれ政党の党首でございます。一番古いのは浜口雄幸さん、民政党の総裁でございまして、この方はいわゆる金解禁時代の総理大臣を務められ、そして東京駅頭で右翼に刺されるという事件がございました。戦争直後の混乱期に進歩党の総裁になられました幣原喜重郎さん、この方も内閣総理大臣でございます。浜口さんは大蔵省出身、幣原さんは外務省出身でございますが、あの困難な占領時代に、マッカーサー憲法と呼ばれている現在の憲法の草案をつくる時にいろいろご努力された方であります。その次は日本社会党の委員長を務めました片山哲さん、この方は弁護士でございしますが、日本の戦後の歴史の中ではじめて短かったが保守党でない社会党の政権をつくった人でございます。それから政党の党首は出ておりません。

わたくしは民社党の第六代の委員長ということで、今年の二月二十三日に党首になりました。果たして三高が生みだした政党の党首の四番目が内閣総理大臣になるかならんかということは、誰も問題にするかどうかわかりませんが、私の頭の中には、これは一ツの課題であると思っております。ただ、浜口さんの民政党、幣原さんの進歩党、片山さんの日本社会党と比べまして、わたくしの民社党は衆議院、現在二十五名、参議院九名という力でございます。果たして、衆議院の五百十二名、参議院の二百五十二名という総数の中で、いったい内閣総理大臣になれるか、という問題は別にあるかと思いますが、しかしその中でわたくしが三高で学びましたことを土

台にしながら現在の日本の国際的な位置付けの中でどっちを向いて行ったらいいか、ということを考えております。そのことをお聞き願えば幸いです。

水泳部で考えさせられたこと

今日は水泳部の先輩も来ておられますが、当時の水泳部長はわたくしの保証教授の深瀬基寛先生で、流れるような名訳をされる先生でございましたが、ちょうど、木屋町の「くずや」というすき焼屋で水泳部のコンパをやっておりました時に、その頃非常に問題になっておりました不戦条約における *"in the names of their respective peoples"* という言葉が話題になりました。日本は天皇の国である、それを「ピープルの名において」とは何事か、そういうことに調印して来た奴はけしからん、と、まあこういうことがその当時の政治の世界では大きな問題になっておりました。その時に深瀬先生が一杯飲んだコンパの席でございますが、君等の中から政治家が出たら、こういう英語の正しい意味を私が教えてやろう、と言われたことを思い出しております。

その時、今のようにならば、選挙で皆さんにお願いをして政治家と称する者になろうとは、この爪の先も思わなかったのでございますが、なってみますと確かに日本の国では、日本語でいろんなことをやっておりますが、なかなかもって外国との接点の問題ではどういうことをやろうとしているかは、日本語だけでは分らんことも沢山ございまして、さすがに国際国家になったなあとい

う感じがいたしますが、その度ごとに深瀬先生の「くず屋」での話を思い起こすわけです。三高はそんなことで水泳部で泳いでばかりおりました。入りましたのは理科甲類二ですが、その理科甲類の時にいろいろ思い悩みまして、オレの頭でいくと、これから何かモノをつくることを考え出しても、さあ、それで日本の国民はどうなるのだろう、というようなことを考え、十八歳は十八歳なりに悩みまして二年の時に文科へ転科いたしました。そんなわけで二年と三年は文科甲類でございましたが、記念祭で太鼓を叩かしてもらったり愉快に三高三年を過ごさせていただいたのですが、振り返りますと三高時代には一ツの思想的課題があったと思います。

それは、あの頃は天皇さんを中心の国家であり、しかもまた、国際関係が緊張いたしております、三高にも配属将校なる人がいて軍事教練をやっておったわけですが、年一回の軍事査閲の時にはわたくし達の水泳部は非常に被害を受けます。なぜ被害を受けるかといえますと、両足にゲートルと称するものを巻かねばなりません、ゲートルを全部の生徒が持つてはおりません。そこで水泳部のルームへ来ますと大きなタオルがございます。体を拭くための、そのタオルを破りまして、ズボンの下だけクルクルと二巻ぐらい巻いてゲートルの代りにするということで、査閲だということになりますと皆水泳部に来て、タオルを持って行って破って使うということ、それがございました。もっとも靴も履かないで査閲へ出た人もございました。草鞋を履いて出て、その頃はまだ昭和十二年ぐらいでございますから、配属将校の方も「お前頼むからどっかへ行つて

靴を借りてでも履いてくれ」と言う姿を目の当たりにしました。

まあ、いうならばきな臭くはなっておりましたが、まだ愉快な感じのある時代がわたくしの三高時代でございました。にもかかわらずその中には、天皇制とは何であろうかということ、それから三高で教えられました自由と、それはそれを広げて行きますと、民主主義、その頃は民主主義という翻訳語がきちっと固まっていたか疑わしいのでありますが、民本主義、要するにデモクラシーであります。そういうものとの関係をどう考えていくのかが頭にありました。しかしそれらを考える時、その基礎に当時の生徒の間では哲学が非常に流行っておりまして、全部の三高生が若い時に「善の研究」を手にし、西田幾太郎さんの世界を分かりもせんに活字を辿っておったような雰囲気があったと思います。

しかしそういう雰囲気の中で過してまいりました大学の最終学年、いわゆる大東亜戦争、第二次世界大戦が勃発し、今のような問題は未解決のままともかく戦争にたたき込まれまして、海軍の二年現役主計科士官ということで戦争だけは皆よりいちばん多くやって参りました。最初はガダルカナルの戦争、ラバウル航空隊での戦争、ソロモン戦争でございました。中頃からサイパン戦争とレイテ戦争、レイテの戦争の時は乗っていた重巡「摩耶」が米潜の魚雷を受けて沈みましたが、水泳部ってありがたいなと思ったのはその時でございました。艦が沈みましても死にません。泳げない人はみな死にました。幸い水泳部でございますので何時間でも泳いでやろうと思っ

ておりましたら四時間位で助けられたんですが、泳げないものはみな死にました。

思い出しますと三高の三年の時でしたから昭和十二年だったと思いますが、新入生の歓迎会でみなに嶽水会の各部に入れといって勧誘するんです。その時に新徳館の演壇で水泳部の代表ということで、わたくしは「君ら入学おめでとう。みんなこれから琵琶湖へ行くだらう。琵琶湖へ行ってボートに乗って、ボートが沈んだらどうするか、泳げないものはみな水泳部に入れ。」と言って、ボート部から叱られたことがあります。そう言ったから自分の艦も沈んだかなというふうに思ったわけでございます。

わたくしは職業は満鉄へ入ったのでございますが、海軍が敗けました時には、満鉄も潰れていると、こういうことで京都へ帰ってまいりました。満鉄でございいますから国鉄は雇うというのですが、もう大戦争で敗けますと、そういうお勤めをする気にならんものでございまして、新聞屋になろうかと思っておりましたが、すすめる人があって世論調査を始めることになりました。さきほど三高時代に思想的課題として「自由」と「民主主義」を与えられたように感じたことを申しあげましたが、世論調査はその課題にとりくもうとするものでした。

敗戦後、日本はデモクラシーになった。デモクラシーは「世論」パブリック・オピニオンで動くといわれているが、「世論」とは何であるかよくわからない。そのころ「世論」という名前で自説をガンガン主張する人が多くございましたが、何が「世論」であるか、調査をしてみなけれ

ばわからんのではなからうかと考え、「永末世論研究所」を設立して世論調査を始めました。調査区域が京都だったものですから、京都市の市会議員に、毎月世論調査の結果をのせた機関誌を無料贈呈して四か月目に買うてくれといいましたら、だれも買わんです。世論を知ろうとしないうような市会議員はけしからんではないか。それでは世論の代表としてオレが代りにと、野郎自大で、昭和二十二年に市会議員の選挙をやりましたら当選をしたわけです。その時には大学のプロフェッサー、大学にいる人も選挙運動ができるというので、いろいろと三高出身の友達にご厄介になりました、三高が在る京都市左京区の市会議員に当選をいたしました。そういうことが振り出して、選挙をお願いするようになり、現在、民社党の党首ということでございます。

共産主義と自由

さて、今日はこんなことを申し上げに来たのではございませんで、そういう経験、角度から眺めますと、現在の世界は非常な大変動の時代に入り、大きく動いております。その一番大きな動きは共産主義が崩壊しつつあるということだと思います。ソ連国家は七十年前にロシアの地にマルクス主義、それをレーニンが翻案した考えのもとにつくられました。いうならばロシアの今までのツァーリズムの社会体制の中へマルキシズムというものを持ち込み、その持ち込み方をレーニンがレーニン流に変えたマルクス・レーニン主義それをさらにスターリンが歪めたもので、七

十年の実験をやってきた結果、その体制が崩壊しつつある。中国も似たようなことを四十年間、やってきましたが、昨年の天安門事件で示されたように、中国式マルクス・レーニン主義毛沢東思想という流れの中では、中国に一体どんな未来があるのか、非常な困難な状態に立ち至っております。

今から百二十年前、第一インターナショナルが出来、マルクスはその宣言を書いたのでございますが、いうならばマルクス主義の考え方というのは、ひとつはやはり二百年前のフランス革命で示されたように人間が理性に対して万福の信頼を置き、理性による社会構造の建設が可能であると信じて、そういう前提のもとに物事をやってきた、一つの結論であったと思います。それはなぜ失敗したか。何かを忘れていたのではないか。今週の「ニューズウィーク」の記事でございしますが、モスクワのソ連共産党中央委員会の大会場の横ッチョの道に、もう一つの横断幕がかかげられ、それには「万国の労働者よごめんなさい。」と書いてあったということです。「万国の労働者よ団結せよ」は、ご承知のようにマルクスの共産党宣言の最後の言葉であります、つまり七十年のマルキシズム実験の歴史の結果失敗だったということを単的に物語る鋭い風刺だと存じます。

そういう意味では、知性、あるいは理性よりも人間性の方が大きかったということではないでしょうか。われわれが三高で学んだことも、知性の方であったと思いますけれども、つまりわれ

われが理性とか知性を信じ、努力をすればそういうものをもとにした社会構造が可能である。だから知性、理性でもって宗教もわかるし、その他もわかるのではないか、そのひとつの流れがあるというマルキシズムという形の社会主義になったと思いますが。しかしそれよりもなお、人間性の方が強かったということがソ連七十年の実験にはっきりと出たのではないだろうか。もっと別の言葉で申しますと、われわれは三高時代に「自由」ということを一所懸命考えました。十八歳、十九歳の頭でございますから、社会経験もございませぬし、人生経験もございませぬから、われわれがあの人に考えた「自由」というのは、内容は怪しげなものだったかもしれないが、しかしそれはそれなりに一所懸命、みな「自由」を考えただけでございます。そういう角度から眺めますと、「自由」の方が「権力」よりも強いということが、今、この共産主義社会の崩壊という形で出ているのではないだろうか。つまり理性があるならば力を用いずとも、この世の中のシステムは出来ると、理性に頼った人々は考えていたに違いない、学者は考えていたに違いない、しかし現実にはソ連がやってみせたことはそういういながら、実は暴力、力、軍事力、警察力、つまり権力でもって押さえつけて自分の体制を維持してきている、そこに問題があるのではなからうか、「自由」の世界には力はいらないわけでございまして、したがってアナーキスト達はそういう社会を描きました。マルクス自体も結局生産力が解放されるのならばもう国家はなくなるんだ、ということ自分を理想的状態としては設定をしていたわけですが、現実にはそのマルキシ

ズムによってつくられたレーニンの国、ソビエトはマルクスの想像とは全く逆であって非常に、ものすごい、一元化された権力の中枢をつくって、それによって人間生活のすべてを支配するというヒールキー（階級組織）をつくってしまいました。そういう権力機構よりは、人間の「自由」が強い。これが今われわれの目の前に現れている共産主義社会の崩壊ではなからうかと思いません。

先だって東京でソ連と日本の学者達が集まりました時に、このモスクワの国立歴史古文書大学の学長であり人民会議の議員でございますアマナシェフという人が、わたくしが今申しましたのと同じことを申しました。つまりいま目の前に展開されているのは共産主義の終焉である。マルクス・レーニン主義の終りである。そして、またソ連がつくった共産帝国の終りである。ソ連の人民代表会議の議員、大学の学長である人がようここまで思い切って言った、と思いましたが、わたくしどももそう思います。

自由と民主主義

わたくしはなぜそこに着目するかと申しますと、世界の社会主義の歴史には、今のようにソ連でつくられた共産主義的政治体制とは別の流れ、すなわち民主社会主義の流れがございまして、これが現在の社会主義インターナショナルの流れであり、その議長が、西ドイツ社民党のウィリ

ー・ブランドでございます。最初は一八六四年ロンドンで第一回のワーキングメンズ・アソシエーション「国際労働者協会」という形で集会が行われまして、その宣言をカール・マルクスが書いたのです。その時は個々ばらばらのソシアリストと称する人々の集まりでございまして、マルクスもその一人であります。その他にはバクーニン、プルードン等もおりました。一八〇〇年の後半といえますと、ヨーロッパではイギリスを最初に、資本主義社会がどんどん出来はじめておりました。目の前に展開されている資本家的生産方法、つまり蒸気機関ができ、それを動力とする機械というもので、とくに、毛糸・糸、これらを中心に大量生産が始まりました。平和な農村社会は食糧のかわりに羊を飼う場所に変わり、不必要になった人間は農村から追い出されて、工場というところへみな集結して、賃金労働者になり、機械の一部分のような生き方をさせられました。

そのことを見た人々が、これがいったい人間がつくってゆくこれからの社会だろうか。と大きな疑問をいだきはじめ、いうならば、人間の「自由」をもっと保障するしくみが必要だと考えはじめました。これが、われわれが理解しております近代的なソシアリズム（社会主義）の発足でありまして、その意味ではソシアリズムは、「自由」というものを実現することを最大の目標としていたわけであります。

三高時代にそこまで考えたわけでもなんでもございせんが、そういうところに興味をもちま

したのは、いうならば、あの吉田で「自由」、「自由」ということを一所懸命考えたのが、頭のことかにこびりついていたのかもしれませんが、わたくしの理解するところでは、ソシアリズムとは「自由」を実現するための行動体系である、こう考えております。ところが日本では、ソ連という国が「ソシアリスト・リパブリック」といっているものですから、社会主義って何かこうもって国家を中心とした、厳しい権力機構だと、こういう考えが強いのでございます。わたくしはそうではないんだ。社会主義と厳しい権力機構とはもともと別ものなんだ。共産主義がこの二つを結びつけたので、われわれのは民主社会主義、デモクラティック・ソシアリズムだと主張してきました。なぜ「デモクラティック」をつけたかという、第一次大戦後、ソビエトの共産主義者達が、自分たちもまた、ソシアリストだということです。かれらの権力主義と一緒にされてはたまらぬ。こっちはデモクラシーをやるんだ、つまり議会政治でやるんだ。という意味で「民主」とつけたのです。

ここなんです、ヨーロッパの仲間のソシアリズムは議会政治で政権をとろうとする勢力です。かつてイギリスのレーバー・パーティー（労働党）も政権を取りました。今、フランスのミッテランが政権をとっております。ドイツの社民党も政権を取りました。現在とっておりますのは、スペイン、スウェーデン、連立政権ではオランダ、デンマークなどがございまして、ノルウェーは最近の選挙で敗けるまでとっております。フィンランドは今とっております。イタリアも連立

政権でございまして、いろいろございますけれども、現在百六十有余の国家と称するものがございまして、その中で議会政治をやっているのは五十あまりでございます。その中で、四十六か国にわれわれの仲間のデモクラティック・ソシヤリズムの政党があり、その中の約半数が政権を担当しているというのが現状でございます。その意味でわたくしは「自由」の問題は、きわめて重要なわれわれの政治的指標として追求すべきものであると考えております。

国境喪失

さて、共産主義社会の崩壊を現実にした力はいったい何でありましょうか。それは別の角度から言えば、世界をひとつにしようとする力の方が、孤立してでもいいから、天国をつくろうという力よりも強いことではないかと思えます。つまりソビエトのやり方は、国家という主権国家、つまり絶体の権力を国家が持っているわけでありますから、氣にくわん相手国があれば、戦争をしかけてでも意に従わせるというやり方です。地球の中で、あるいは世界の中で、自分だけでも孤立してやって行くんだと、そういうようなやり方が、今われわれの目前に展開しているような結局、世界はひとつなんだ、国家、国家と言っているけれども、国家同士は協調せざるを得ないのだ、こういう相対的なレタイプな考え方に勝ちを譲ったということではないでしょうか。これを可能ならしめたものは「情報化」だと思います。

今われわれの目の前に現われている事件、ベルリンの壁が崩壊し、そして多くの東ドイツの人々が西ドイツへ行く、そのことをわれわれはテレビで見ることができる。東ドイツの人々があの壁をギリギリと破壊している。そのことを見ることのできるのです。あるいは六月四日の天安門事件、われわれは今、天安門広場にいらなくても中国の人たちが二百年前にパリの若い人々がやったように、あの頃は「自由の女神」ですが、今度は「民主の女神」というのを建てて、中華思想に基づいた大きな、壮大な権力機構をつくり上げている中国共産党の支配機構に向かって、立ち向かっている。そこへ中国共産党の戦車がやってきて、民主の人々を蹂躪している。そのありさまをテレビで見ることができなのです。また、逆にあの天安門事件をやっていた青年達は、自分のやっていることを、世界の人々が知っていることを即時に知らされていたわけですね。電波は、鉄のカーテンやあるいはベルリンの壁などを、突き抜けて行くわけでございまして、情報化時代に隔離することは不可能です。

チャールが第二次世界大戦後、「鉄のカーテン」という有名な言葉を申しました。

それを現実に行ってみせたのが、「ベルリンの壁」でございまして、二十八年前、わたくしはベルリンの壁ができました一週間後に、西ベルリンへ入りまして、そして日曜日にブランデンブルグ門のところへ「六月十七日通り」を歩いて行っただけですが、何万という西ベルリンの人々が黙ってですね、ブランデンブルグ門のところへどんどんゆくんです。そして黙って東を睨んでる

わけです。すごい迫力でございました。大きな声を出したり、ワッショイワッショイというのではございません。ひたすら黙って睨んでいるのでございました。そのころの壁は一メートル六十几らい、壁の石も、なる程、一晚でやったと思えるように不揃いでございました。それから四メートルもある高い立派な壁にやり替えたわけですが、その壁を今、壊しつつあるのです。

なぜだろうか。つまり、壁が役に立たなくなったからです。二十八年前に、東から西へ脱出する人びとの流れを遮断するためにつくられた「壁」が、同じ目的のために今度は壊されている。歴史は皮肉なものです。情報で創造せられた社会圏が国境をのり越えている現実が、「壁」という形の国境を崩壊せしめたというのであります。

社会圏のボーダーレス化は環境問題にもあらわれています。しばらく前には環境問題は国内における、公害問題でしたが、今や地球環境の問題になってしまいました。フロンガスによってオゾン層が破壊されるとか、あるいは、化石燃料を使うと、CO₂がたまって地球が温暖化する、海の水位が高まれば、海岸に位置している世界の大都市はみな水没する。どうするのか。われわれがうどんや井を食べるため割りばしを使う、その割りばしはパプア・ニューギニアなど熱帯地方からやってくる。ジャンジャンその森を切っているんで、熱帯雨林はなくなってくる、アマゾンのような大雨林を持つところでも、別の目的でこれをガンガン切っている。あるいはまた、燃料を取るといって原住民の大きなドライブによってどんどん砂漠化が進んでいる。また化石

燃料は酸性雨を生みだしている。ヨーロッパにおけるインターナショナルな問題の、一番大きな問題は環境の問題です。日本は海の中にありますから、何かこの海にシユーと集約されて無くなってしまうような気持が強いのでございますが、しかし環境問題が、今や国境を越え地球的な広がりを持ち、日本も責任を免がれることはできません。これは経済の世界化ということだけでなく、その経済が生産点で示している、大きな問題点がここに表われているのです。

核兵器と国家

近代世界は国家というものででき上がってきた、ここ四世紀の間にでき上がったわけでありますけれども、その国家は自己の安全のために、軍事力を持ちました。同じことをよその国もやりますから、軍備は拡大して行くわけです。この傾向に対して、何度となく軍備縮少が話合われました。とくに半世紀前に行われた軍備縮少交渉は、そのころの最大の武器は軍艦でございましたから、軍艦の軍縮ということが議題になりました。十九世紀の後半から二十世紀の前半にかけて、軍艦が軍備のシンボルでした。わが国の明治政府も新しい、いわば中央集権国家として、軍艦をつくったわけでございます。その一つの成果が一九〇五年五月二十七日の対島沖の日本海海戦の勝利になりました。この記憶が海軍軍備を促進させましたが、とどのつまり、日本はどうなったかといいますと、四十五年前の戦争に負けてしまいました。わたくしは、戦艦「大和」に乗って

戦いました。「大和」は大艦巨砲主義最後の遺物ですから、戦艦「大和」の奮戦というと立派そうですね。飛機はそうじゃございません。飛機がダアーツとかかってくると、いかにして逃れるかというので、主砲を撃つ、高角砲を撃ち上げる。機銃を撃ち上げる。全艦、火煙の柱のようになって対空戦闘をやる。勇ましいには違いございませんが、戦闘効率から見ると、かかってくる飛機を撃ち落とし、撃ち落とし、四十六センチの巨砲をぶつ放すために目的地へ向かって一路突進するという戦闘をやったものではございませんので、飛機がかかってくると、どうにかして逃れようとグルグル逃げ回っている消極的なものでした。これが大艦巨砲主義、対馬の海戦以後日本人が、日本帝国海軍としてつくってきた最後の武力の終りの姿でありました。

そういうところにいたものですから、武力というものをいろいろと反省致しました。そういう角度から眺めますと、核ミサイルというのは、いうならば国家を守るためにつくった強力な兵器ですが、強力なあまり全く無益の存在になったというところでございまして、つまり自分のつくったものに裏切られたといえます。核ミサイルは防ぐことができません。ABM等といってありますけれど、核ミサイルを完全に防ぐことはできないのです。SDIの構想をレーガンが出し、ソ連もやっておりますが、両方ともそのSDIで、五十分で到達する相手方のミサイルを、完全に防ぐという自信は全くないわけございまして、したがってブッシュ政権になりましたら、レーガンのSDIをそのまま続けていくことを止めました。ソ連の方もいろんなことをやっております

すが、もしそれに自信があるならばかれらの方針は、変わっていないはずでございますが、変わったのは自信がないからだといえましょう。

核戦略の抑止効果を確実にするため、射程で核弾頭を三つに分けました。小さい破壊範囲の戦術核兵器と、I N F 中距離弾頭弾と、もつと射程の長い戦略核兵器との三つに分けてそれぞれに敷居を考えました。しかし、核弾頭はひとたび使われると、全部の核弾頭に伝染をし、エスカレートしてゆくのはあたり前です。敷居があるから越えないでおこうというようなそんな便利な頭の働きはございません。将棋やつてるわけではないのでございます。お前も飛車降ろせ、俺も飛車降ろしてやろうというようなことではないのでございますから、もともと無理な発想でございます。役に立たないと知ったので、I N F は両方とも止めだということで、一昨年合意をして、去年からどんと廃棄をお互いに監視をしあつてやつているのです。I N F が無駄だという判断には、思想としては、戦略核兵器もまたムダだということを知っているわけです。

核兵器が抑止力だというのは、それを防ぐことができないということですから、防御力がないということを知っているならば、相手も打つてこないだろうというだけの心理戦争ですよ、あれは。核の抑止力が破れれば、核戦争になる。核戦争には勝利者はない。勝利を保障しえない核兵器をつくるために、国民生活が犠牲になってよいだろうか。こんなことを考えはじめれば、もはや共産主義は成り立たない。共産主義の大義が失われれば共産圏は崩壊せざるをえない。

共産国が一党独裁を棄ててどこへ行くか。複数政党すなわち議会主義にゆかざるをえないと、こう思います。一つのイデオロギーで政治をやるのではなく、国民の意思にもとづく政治をやっていくということになれば、つまり、議会政治以外にやりようがないんだという時代がはつきり開けたんだと思います。これが今、われわれの目の前で行われているソ連や東ヨーロッパの変化の行く末ではないか。行く末というより行くえではないか。フクヤマというアメリカの国務省の若い調査官は、似たようなことをいっております。ヘーゲルの学説を引用しながら歴史が終ったんだと、こんな言い方までしているのでございます。

自由圏と日本

さて、われわれは自由圏で暮しております。共産側も、自由圏の一部分になろうと懸命です。しかし、自由圏の方は安泰かと申しますと、そうではございません。発展途上国の状態も悲惨なものでございますし、そうでない国々も累積債務のために、身動きしえなくなっている。つまり自由圏の経済システムを守るために、あるいは国家と国家の約束として、ガットというものがつくられている。あるいはまた、経済条件のいい国が集まってOECDをつくる、そしてそれらを中核にしながら世界銀行をつくる、第二世銀をつくる、いろいろ自由圏の資本主義的な機構を考えながら、自由圏内の経済がそれぞれの国民生活が保証されるような形で協力をしようじゃない

かということをやつてまいりました。しかしそれを可能ならしめたものはそれぞれの国の議会政治だとわたくしは思います。

議会政治がなければこういうシステムはありえない、議会政治であればその議会政治をつくっているそれぞれの国の国民は自分の生活を起点にして判断をいたします。そのことが自由圏が生き伸び、共産圏がつぶれた一番の相違点ではないか、われわれ民主社会主義者はわれわれの政治行動には「自由」と「公正」と「連帯」の三つの目標があるんだと考えています。そして保守派は「自由」は追い求めるかもしれないが、「公正」と「連帯」はない、共産主義者は「連帯」はあったかもしれないが、「自由」も「公正」もない、政治宣伝の意味もございますが、デモクラティックソシアリズム（民主社会主義）というのは、この三つを追い求めるものだという主張をしてまいりました。日本の場合わたくしはこう思います。明治以来われわれが後発の中央集権国家として一所懸命努力をしてまいりました。すなわち徳川時代三百年、鎖国をしながら、国の安泰を守ってきたわけですが、明治以来国を開き、中央集権国家をつくって、あの当時のいわゆる帝国主義的時代につぶされないようにやつてゆこうというのでやつてまいりましたが、それは第二次世界大戦でストップされました。

その後日本の国は、いうならばアメリカの傘のもとに自由経済圏の一員として、自国の発展、その発展の中における国民生活の向上というものを考えてきたと思います。そこでは資本主義と

社会主義の問題が起こつて当然でございましたが、それがあまり深刻な問題にならなかったのは、日本人の努力によつて経済圏がどんどん広がつて行つたからだと思ひます。

わたくしの個人的な意見ですが、わが国は南北に長い、二千四百キロも縦長なんですね。これが横長の国だと国民の意思統一はなかなかできません。中国だつて、ソ連だつて、アメリカだつてなかなかもつて国民の意思を一つに統一しようとするのできない。なぜできないかというのと、同じ時間で寝起きしてないんですね。ところが日本人は同じ時間に寝起きしているんでございまして、北海道の北の人に沖縄の人が電話をかけても、「おはよう」は「おはよう」ですが、アメリカ人は、ニューヨークヘサンフランシスコから電話をしても「おはよう」にならんのですね。これを外国人から見ますと、日本株式会社になるわけで、日本人は、なんかいつも一緒にやっているという具合に見えるんじゃないかと思ひます。しかし、実質上のわれわれの有利性は、わが国が海洋国家であるということです。つまり輸送力の、物の動きの利便をわれわれは受けることができる。これは、大陸国家では考えられない利点です。

いまや、航空機時代になりましたから、状態は非常に変つてまいりました。航空機がこれから発達すれば、海洋国家であらうと、大陸国家であらうと変ります。変りますが、今までは海洋国家のために、物の動き、人の動きは極めて大量に動きうる、早く動きうる、そういう利点がございました。

また、日本独特の問題として、わたくしはとらわれない発想をわれわれはやってきたんではないかと思えます。いろんな国を見ますと、宗教によるとらわれた発想の被害というものは非常に大きい。われわれの大部分は仏教徒でございますけれども大乘仏教でございます、非常にとらわれない発想をし、社会生活をし経済生活をやっている。外国人がわれわれの家庭を見たとき、神棚と仏壇との共存を発見してびっくりします。また、結婚式は神式で、葬式は仏式というものかれらの理解の外です。また、わが国民が春夏秋冬という四季による対応に馴らされてきた結果、発想もきわめて柔軟になりました。このような自由で柔軟な発想のもとに、同一時間での行動と海洋国家の利点を十分に發揮して国際市場へむけて展開した結果、われわれは経済大国をつくりあげることができました。

パイを大きくすることに熱中できる間は、パイの分配に重点をおく社会主義的な思考などに関心が払われることはありません。しかし、それだけですべてがうまくゆくわけではありません。カネ第一のやり方では歪みがでてくるのは当然です。土地価格の暴騰にその歪みが鮮明にあらわれました。異常に高い土地価格をつくってポーツとしているのはゆゆしい重大事でございます。パリへ行きましてシャンゼリゼの土地の値段をきいてびっくりしました。ヤスイのです。統制してますよね、きちんと。わが国はそうでなくてやっていますから、東京の土地の値段の気違いのような高さ、これは京都にもだいぶ移ってきておりますが、日本人がほんとに自分の国内で、もっ

とちゃんとした暮らしの水準を保とうとすれば、土地価格を放擲しておいてはいかんと、わたくしは思います。自由経済だから放任しておいてよいというのではなく、公共の原理を導入しなければならなくなっていると思います。

日本の進路

これからの日本の進路といたしましては、西側の陣営の一員として、経済の発展に全力をあげてゆくべきでございます。このばあい、西側の一員という立場をはっきりさせなければならんと思います。共産党は論外ですが、社会党のあいまいな立場も変えなければなりません。経済の発展といいますが、生産力だけを發展させたいのではなく、この国をつくり、この国で生活している国民の生活面を充実させてゆくことを第一に考えなければなりません。内需の拡大といういい方ではなくて、国民生活を充実させるということ、わたくしが「生活者のための政治」を書きましたのは、そこに目的があるのです。生活環境の整備のためにはインフラストラクチュアもたくさんございますが、生活の充実に重点をおいた経済の發展をなすべきであると存じます。また、これまでアメリカがやってきた世界戦略に協力をしておればこそ、われわれの安全がございました。しかし、この世界の大変動期にさいして、わたくしはもっと自衛隊のことを自主的にまともに取りくんだらどうかと存じております。有事のばあいに自衛隊は使わねばならぬと称

して、四兆円以上の金をいま自衛隊に投じているわけですが、有事というものが米・ソの関係が変わった状況では、今まで考えたような形でくると想定できるでしょうか。

わたくしはソ連はもう戦う意志がないと思います。戦う意志と力とがあるのならポーランドやハンガリーや東ドイツの状態を見過しているわけがないのでありますが、わたくしはソ連は軍隊を動かす力を失ったのだと思います。しかしアジア正面においては、ソ連の軍事力がどんどん縮小されているか、というと、まだまだそうではございません。四日程前にヤコブレフ—この人はゴルバチョフの側近第一号ですが—がやって参りまして、民社党の党首に会いたいというので会いました。その時にわたくしはこんなことを申したんです。「ベルリンの壁の崩壊は歓迎すべきことである。これでゴルバチョフ書記長が言っている、欧州共通の家の実現に向かって、一歩進みえたではないか、欧州の「ベルリンの壁」に対比されるのは、太平洋におけるわが北方領土なのだ、だからゴルバチョフ書記長が再来年くる時には「北方領土を返す」という約束をしたかどうか。約束をして、どうすれば実現するかは、日ソお互いに知恵をひとつ絞ってやろうじゃないか。」という提案をしたところ、ヤコブレフは「首脳の外交というものは、前提を持ってやるのではない、親善を深めに行くのである」とこういう事を申しました。

わたくしがゴルバチョフ書記長が五月に中国へ行つて、アジアにおける軍縮の演説をやつて、二十万軍隊をなくするとか、あるいは太平洋ソ連艦隊から十六隻の艦をなくするとか言つたが、

北方領土から軍縮するのかと聞きましたところ、まともには答えませんで、北方領土にソ連が軍隊を置いたのは、日米安保条約を日本が結んだからだと申しました。わたくしは「今ヨーロッパで起こっていることは、もう一年も経てば、どんどんと、核兵器についてはあなたのところとアメリカとの間、ヨーロッパの通常兵器については、ヨーロッパの国々あなた方も入って減って行くではないか。対立をなくすることが目的なんだ。したがってアジアや太平洋においても、アメリカとの間の対立をなくしたらどうか。その対立をなくすならば、日米安保条約などは不必要になるではないか。」とそう申しておきました。なかなかもってヤコブレフは、それにはストレートな考えは示さなかったのであります。

しかし、わたくしは東西対立の歴史を踏まえつつ、基本的にこの東西対立の姿を、薄めてゆくということに、もっと日本は努力をすべきではないかと思えます。同時に自衛隊は有事のためだから、平時は放つといたらいindaではなくて、平時のためにも自衛隊を使うということをもっとどどんやるべきではないか、国際連合とともにやろうとするならば、国際連合がやっているいろんな仕事に、もっと自衛隊を動かすべきです。まだわが国では、自衛隊が動いたら国外派兵だという人がいますが、戦闘目的で行かないようなものは派兵ではございません。自衛隊員であつても派兵ではありません。たまたまベトナム戦争のときに防衛研修所の文官教官が、ベトナム戦争を見せてほしいといつてアメリカのヘリコプターに乗ってクルクルと上から見ました。と

ところが、防衛庁勤務の人はみな自衛隊員になっているのですね。だから、これは海外派兵だと社会党などが攻撃し、その人は辞めてしまいました。そういうおかしい考えかたは止めるべきであると存じます。同時にまた、四兆円もお金を使っているわけでありますから、自衛隊の非軍事的役割——平時における使用ということは、もっとともに考えるべきではないでしょうか。自衛隊は日本の国の安定した状態を続けさせるための組織であると思います。

政権交代の必要

さて、後五分ほどで、これからどうするかということですが、わたくしは、自民党政治は終わりに近づいていると思うんです。なぜそう思うのかと申しますと、先程から申し上げておりますように、生産第一の時代から、生活者のことを考えなければならない政治をつくらなければならなくなりました。自民党が多数を制してまいりましたのは、いわば、生産者偏向でよかった。そして、そのためには、企業と結びつきながらやっておればよかったわけ이었습니다。しかも、現在の三名から五名の中選挙区制では、自民党の複数の候補者は、同じ政策を訴えるだけでは特色がわかりませんから、他の理由で選挙をやって当選をはかる。他の理由というのはカネが要ります。そして、自民党総裁選挙のための派閥ができて、派閥単位で金を集める。これが金権腐敗をもたらした原因でございます。その生産者偏向の政治の進めかた、官庁もみなそういうこ

とでございますね。生産者のための行政組織でございます。この政・官・財の癒着による金権腐敗政治を改めるためには、政治を生産者のための政治から、生活者——消費者のための政治に切りかえなければなりません。消費者はカネを出しやしませんよ。生活者のための政治をやれば、金を出すものがいなくなると、腐敗もまたなくなるすじです。そのところが重要でございます。もっとも生産しなければ消費できませんから、生産が残ることはあたりまえのことでございますが、消費者のことを考えないような政治は止めなければならぬ。だから自民党の時代は終つたと申したのです。

じゃあ誰の時代かということになります。もともと政権交代するのが議会政治でございますが、現代の議会政治が政権交代の能力を失っているところに問題があります。わたくしが四月七日に社会党・公明党・社民連に呼びかけて、京都の国際会議場で四党首会談をもつたのは、そこに着目したからでございます。自民党が過半数を割れば、われわれが政権をつくらねばならぬ。政権をつくるばあいには、国民が安心して国際的にも信頼を受けるものでなくてはならない。そのことを相談しようじゃないか。政策がバラバラだとだめだから、一つにまとめようと政策協議をやろうと持ち出しましたが、なかなか一致をいたしません。一致をいたさない一番大きな原因は社会党の中に先程から述べてまいりました共産党的思考が根強く残っているからでございます。さらに、東西対決にとっぴり漬かつて、自民党は親米だから、社会党は反米、憲法を曲解して

非武装という思考にかじりついて離れないからです。社会党はああいうものが社会主義政策だと思っているわけでございます。僕らは違う。ソ連式発想は共産主義であって、民社党や社会主義インターのいう社会主義ではないんだと言いつづけてきたわけです。あれらレーニンとスターリンでゆがめてしまったんだと。だからこそ今、共産圏でこういう動きが始まっているんであって、まっとうな生まれた時の社会主義の原点へかえる。西側の一員としてかえるとするならそれは民主社会主義、すなわち、議会主義なんだ。このことをはっきり知らなければ政権なんか担当できない。土井たか子さんは女性でございますが、あの人は日本国憲法からしかものを考えない。われわれは日本国憲法はだれがつくったかから考えてゆくわけでございまして、その辺が意見が合わない原因ですが、社会党が変化しなければ政権は担当できません。ただ日本の主権者である国民は消費税の問題一発で、実に九百万票を動かすのでありまして、これは恐ろしいことであります。これが現実でございます。

はたして次の総選挙でどういう票の動きがあるか、わたくしは何とか消費税だけでなくもつと真剣に、この今のような政治の性格を考えてもらい、政権交代を考えてもらわなければならぬと思います。消費税につきましては、今、参議院でやっておりますが、これまでのように数が選挙で出れば、その問題の論議もしないで、最終的には多数派は単独裁決、強行裁決、少数派は審議拒否というやり方をしたのでは議会政治じゃございません。今やつと参議院の多数が自民党で

ない者が占めました。これは六年続きます。少なくとも六年続きます。そうなりますと衆議院の方が、たとえ自民党が多数派であっても、まさに議会政治というものを、日本人が立派に運営しなければならんということになりました。話し合つて結論を出すということ以外に議会政治をうまくやる方法はございません。

そうなつてまいりますと、そこではじめて税制というものが何なのか、真剣に討議されることになります。消費税がいけなければ止めましょう。しかし間接税はそれなれば全部要らぬのか、間接税がないような、この広範な消費社会はありえないわけでありますから、わたくしは間接税は考えなければならぬと思つております。ただ今の消費税のように、税金か税金でないか、わからんような払い方、あるいはその税を税務署に持つて行く人か行く人でないのかわからんようなやり方、払わされたのにそれが全部が、税金になるのかならんのか、わけのわからんやり方、これはもつと明確にしなければなりません。先程理性より人間性が勝つたと申しましたけども、ごまかしだらいいということではなくて、税金の話は理性的にきちんと計算が出来て、納得をしてやるということが出来ないはずはないと思います。その意味合いで生活者のための議会政治でなければ出来ない、こう思つております。

わたくしは日本の議会政治が政権交代を立派にしうるような、そういう議会政治として、新しく動いて行つてほしいなあ、こう思つて人数は少数でございますが、何とか民社党の力でそのキ

ーポイントのところをやらしていただきたいと思っております。それがこの五十年前に三高で皆さんとともに教えていただきました「自由の精神」のひとつの表われではないかと思っております。選挙区はここでございますのでよろしくお願いいたします。

(衆議院議員)